

平成 2 7 年 5 月 2 0 日現在

機関番号：3 2 6 9 0

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011 ~ 2014

課題番号：2 3 5 3 0 0 8 5

研究課題名 (和文) 中国民事訴訟の手續構造と訴訟運営の規律 - 日本民事訴訟との比較研究

研究課題名 (英文) Study of Structure and Practice of Chinese Civil Procedure-Comparative Study with Japanese Civil Procedure Law-

研究代表者

小嶋 明美 (KOJIMA, AKEMI)

創価大学・法務研究科・教授

研究者番号：2 0 3 8 2 5 6 7

交付決定額 (研究期間全体) : (直接経費) 2,100,000 円

研究成果の概要 (和文) : 本研究は、(1) 中国民事訴訟の手續構造について、全面改正の動向を踏まえ法と運用両面から分析を行い、(2) 日中両国の審理方法と訴訟運営を比較研究することにより、普遍的なものと固有なものを明らかにし、両国にとってのあるべき審理方法と訴訟運営の検討を行った。

上海の裁判所での調査を実現し、裁判官方との討議により、日中両国の民事訴訟についての理解を深め、上海の裁判所における要件事実に基づく訴訟運営につき、日中両国の法学者による研究会を東京で開催し、深く議論なされた。最終年度には、九州において研究会を重ね、(1) (2) の研究を進めることができた。今後の日中両国にとって意義ある考察ができたものとする。

研究成果の概要 (英文) : This study is based on the trend of revision in the Chinese Code of Civil Procedure, and is analyzed from both sides of a law and practice about the structure of the Chinese Civil Procedure (1). It's analyzed about Chinese trial method and suit operation compared to Japan (2). Through this analysis, something universal and something peculiar are made clear, and each the effective trial method and suit operation for both countries are considered.

An investigation in a courthouse in Shanghai was achieved and deepened the understanding about a civil suit of both countries by the discussion with Chinese judges. And Seminar was held in Tokyo, on the basis of this investigation, jurist of both countries discussed deeply the suit operation performed at a courthouse in Shanghai which was based on the ultimate facts.

Seminar was held more than one times in Kyushu in the final year. I advanced analysis of (1) and (2). I think the significant consideration for future's Japan and China was done.

研究分野：民事訴訟法

キーワード：中国 裁判所 人民法院 裁判官 民事訴訟 民事訴訟法 要件事実 調停

1. 研究開始当初の背景

(1) 現代中国の民事訴訟については、1882年に中華人民共和国成立後初の民事訴訟法が制定され、1991年には基本構造に変わりのないまま改正・補充されるが、中国国内においては、1990年代の半ばまで、教科書も論文もほぼ同じ内容であるという特異な状態が続いた。経済改革と対外開放政策により早急の立法が要されたため、欧米、日本等の外国法の研究も行われ、研究成果として刊行もされていたが、政治体制の影響を色濃く受けた自国の制度については、自由に研究成果を公表できる状況にはなかったであろう。

この時期、日本においては、王亜新教授が中国の民事訴訟と司法制度についての論文を発表され、『中国民事裁判研究』(日本評論社、1995)を出版されている。季衛東教授は法社会学の見地から司法と民事紛争処理制度に関する論文を発表されている。研究代表者は、上記のように資料収集の難しい状況にあった1992年に、文献を読み込み、中国各地の裁判所、法律事務所、民事訴訟法研究者に調査を行い、その成果として『現代中国民事訴訟法』(晃洋書房)を著し、中国の司法制度と民事訴訟制度の全体像を明らかにすることを試みた。

その後、中国国内では、当事者主義への転換をはじめとして民事訴訟手続上の問題が詳細に論じられるようになり、司法と訴訟制度の改革に関する数多くの論文、書籍も刊行される。

日本では、弁護士を中心として法律雑誌にて、次々と制定される中国民事訴訟の新たな規定(最高法院による司法解釈)実務についての紹介が行われ、季衛東教授は『中国的裁判の構図』(有斐閣、2004)において司法改革を分析されている。王亜新教授は、「中国民事訴訟の審理構造についての一考察」徳田和幸ほか編『現代民事司法の諸相 谷口安平先生古稀祝賀』(成文堂、二〇〇五)において、実体調査を踏まえて実務の動向を紹介するとともに、審理構造を分析されている。研究代表者は、『現代中国の民事裁判計画から市場へ、経済改革の深化と民事裁判』(成文堂、2006)において、第一部として、現代中国の民事紛争解決の仕組みと民事訴訟を検討の上、経済改革の進展により急務となった民事司法と審理方式の改革を、時をほぼ同じくして進められてきた日本の改革との比較において論じ、第2部として、法の条文と運用、法律と最高法院による司法解釈等錯綜しており、近い将来に改正が予定され、整序されて行くであろう民事訴訟の概要を明らかにし、検討を加えた。

(2) 社会主義国家として成立し、計画経済体制がとられた中国においては、裁判官が強大な権限を行使し、過大な役割を果たす民事訴訟法が制定されたが、当時、既に対外開放政

策と市場経済の導入は開始されており、制定後間もなく、この極端な職権主義的訴訟は裁判所の負担過重により破綻し、当事者主義への転換が図られている。

しかし、人口の大部分を経済力と教育を欠く農民が占める中国において、訴訟を行う当事者を支える体制は整っていない。事件と当事者によっては、訴訟を当事者の自己決定権限に委ね、自己責任を問う当事者主義的訴訟手続はその基盤を欠き、裁判所の後見的介入を要し、地域と事件類型による適切な訴訟運営が求められる。

他方で、未成熟な法曹養成制度、裁判の独立を保ち難い司法制度、深刻な司法腐敗は裁判官の恣意的な職権行使による弊害をもたらしている。2007年にも部分的改正が行われ、今後も改正を繰り返し全体が見直される予定であるが、予測可能性ある裁判を実現し、中国民事訴訟が期待される役割を果たすには、その審理方法と訴訟運営の改善、規律が必須となるであろうと考えられた。

(3) 我が国の現行民事訴訟法下の審理方法と訴訟運営については、平成8年の改正、施行から10年余りを経て、実務家と研究者による座談会等の議論が法律雑誌に掲載され、また、研究者のみならず実務家からも多くの研究成果が発表されている。また、平成15年には、人事訴訟についても全面的改正がなされ、新たな人事訴訟法の制定にあたっては活発な議論が行われ、多くの研究成果が発表されている。

2. 研究の目的

経済改革を進める中国のみならず、中国取引、投資に携わる外国企業にとっても、中国における予測可能性ある裁判の確立が希求されるが、社会変動が著しく、様々な格差を内包する現在の中国において、裁判所の後見的介入、地域と事件類型による適切な訴訟運営の必要性は日本の比ではない。本研究は、(1)中国民事訴訟の手続構造について、予定されている全面改正の動向を踏まえながら、法と運用実態の両面から分析を行い、(2)日中両国の審理方法と訴訟運営のあり方を比較研究することにより、普遍的なものと固有なものを明らかにし、両国それぞれにとってのあるべき審理方法と訴訟運営を検討する。

3. 研究の方法

(1) 我が国の民事訴訟の審理方法と訴訟運営についての実態と理論の分析を行う。

(2) 予定される改正を視野に入れ、中国民事訴訟法の手続構造の分析を行う。

(3) 中国民事訴訟の審理方法と訴訟運営について、

中国語および日本語資料を収集、整理、検討する。

中国で実態調査を行う。
中国および日本国内での研究会等に参加し、意見交換を行う。

(4) 以上の研究資料に基づき、適宜研究成果を研究会等で報告し、あるいは論文として発表する。

4. 研究成果

(1) 23 年度は、中華人民共和國民事訴訟法改正案が公表されたことから、改正後の新法の分析、検討に先立ち、有益な情報を収集することができた。北京での聞き取り調査と意見交換により、情報の確認も進めることができた。当該段階における中華人民共和國民事訴訟法の改正の動向とそれについての考察を紙面に発表することもできた。

また、審理方法と訴訟運営のあり方についての研究の面では、事前に得ていた情報よりも困難であった北京での民事裁判の傍聴も行い、実務家、研究者等との聞き取り調査、意見交換も実現し、これまで行ってきた理論面の研究を実務と併せて進めるための第一段階とすることができた。

(2) 24 年度は、2012 年の中華人民共和國民事訴訟法の改正を受け、北京に赴き、北京に赴任されている中国民事訴訟法・民事関連法改善プロジェクトの長期派遣専門家および中国民事訴訟法学者等と討議、情報交換を行い、収集した関連文献・情報等も併せ、改正後の中国民事訴訟の方向性、手続構造の把握に努めた。

また、当事者主義への転換と裁判官の後見的介入のあり方、開廷審理前の準備のあり方、訴訟上の和解の勧め方等、民事訴訟の各場面における運用実態についての調査を目的とし、上海市の基層人民法院を訪問し、2 日間にわたり、裁判官 7 名と討議、情報交換を行った。主たる内容は、1) 長寧区法院における手続の実際、2) 裁判官の裁量の規律における要件事実の役割、3) 釈明権行使のあり方、4) 裁判官の養成、5) 弁護士役割、6) 裁判所の経費、7) 改正後の民事訴訟等についてであった。また、新たに建設中の裁判所の設備を見学し、日本との比較において意見交換も行った。北京では、精華大学での民法サロンに出席し、中国の十余名の裁判官、学者と自己を含む 3 名の日本人とで民法および民事訴訟実務、理論における日中両国の比較検討を行った。

日本の民事訴訟については、関連文献の読みを進めた。

(3) 25 年度は、2012 年の中華人民共和國民事訴訟法の改正を受け、昨年度に引き続き、中国北京に赴き、北京に赴任されている中国民事訴訟法・民事関連法改善プロジェクトの長期派遣専門家および中国民事訴訟法学者等と討議、情報交換を行い、関連文献・情

報等の収集を行い、改正後の中国民事訴訟の方向性、手続構造の把握に努めた。

また、創価大学にて、中国北京より 2 名の民事訴訟法学者、日本側からは 3 名の民法学者および元裁判官をお招きし、研究会を開催し、我が国とは相当異なる役割を担う中国の裁判所・裁判官の下、その裁量の規律を目的として一部の裁判所で導入が試みられている要件事実論につき、我が国との比較において検討を行った。本研究会の開催については、創価ロージャーナル(7号、2014)において報告を行っている。

(4) 26 年度は、2012 年の中華人民共和國民事訴訟法の改正を受け、昨年度に引き続き、中国北京で情報・文献収集に努めるとともに、改正後の中国民事訴訟の動向を踏まえ、これまでの調査・研究結果を基に、九州大学の研究者を中心として行われてきた「日中民事訴訟法比較研究」をテーマとする研究会に参加し、検討を重ねた。研究会には、研究者のみならず、中国で活躍されている日本人弁護士、また、北京に赴任されている中国民事訴訟法・民事関連法改善プロジェクトの長期派遣専門家も参加され、本研究が目的とした手続構造、審理方法・訴訟運営共に、日本との比較における多様な角度からの深い検討を行うことができた。また、当研究会は、「日中民事訴訟法比較研究」として、民事訴訟法全般にわたる日中両国の執筆者による共著を出版予定であり、研究代表者も本研究の成果として、「中国民事審理方式変革の比較法的考察」をテーマとして論文を提出している。

(5) 本研究期間になされた日中両国の研究者、実務家による討議、とりわけ 25 年度に創価大学で行われた研究会では、テーマとした要件事実論が中国でどのように受け入れられるのか、その発展の可能性と方向についての検討に止まらず、民事訴訟の理論と実務の様々な問題について両国に共通するところ、相違するところが明らかとなり、両国にとって大いに示唆を得るものとなった。とりわけ、参加された中国人研究者は、中国各地の裁判所に招聘され、新たな民事訴訟法とその運用について教示と助言を求められている民事訴訟法学者であり、本研究会での議論が、中国の民事訴訟にとって少なからぬ影響を及ぼすことになると考える。中国の民事訴訟が更なる紛争解決機能を発揮する一助になれば幸いである。また、日本側研究者にとっては、異なる制度的枠組みの中での要件事実論の受容のあり方を検討することは大いに意義を有することであったと考える。

そして、26 年度の九州大学での研究会は、本研究の目的を達成するに重要な意義を有し、また、本研究の成果は、当研究会においても、日中民事訴訟の比較研究を進めるにあたって一定の役割を果たすことができたものと考えている。

(6) 改正後の民事訴訟法については、本研究期間の最終段階には、大部の最高人民法院による司法解釈も制定され、さらに細かな分析が可能となった。今後も進めていきたい。また、改正法に基づく実務の動向もたいへん興味深いところであり、更なる研究を進めたい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

小嶋明美、中国民事訴訟の手續構造と訴訟運営の規律 (1) 、創価法学、査読無、42 巻、2012、95 - 113

小嶋 明美、訴訟と調停の連携 中華人民共和國民事訴訟法改正案 (草案) 、創価ロージャーナル、査読無、5 号、2012、231 - 245

小嶋 明美、現代中国民事訴訟法の展開と課題、中国 2 1、査読無、35 巻、2011、141 - 160

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
国内外の別 :

取得状況 (計 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
取得年月日 :
国内外の別 :

〔その他〕
ホームページ等

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

小嶋 明美 (KOJIMA, AKEMI)
創価大学・法務研究科・教授
研究者番号 : 20382567

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者

()

研究者番号 :